

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	① 企業誘致の受け皿の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 企業ニーズに合致した工業団地やオフィスビルの整備を促進し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。						(取組項目) i) 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進 ii) オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 工業団地については、H30年度に1箇所(平戸市)が分譲開始された。また、1箇所(大村市)がH31年3月に竣工したほか、県内4箇所を整備中であり、R元年度に1箇所(佐世保市)、R2年度に1箇所(長崎市)、R3年度に2箇所(諫早市、西海市)が完成予定で、各団地とも整備は順調に進んでいる。 オフィスビルについては、H29年12月に竣工した「クレインハーバー長崎ビル」(1,700坪)に引き続き、長崎市において、民間開発によるオフィスビル「長崎BizPORT」(3,000坪)がH31年1月に竣工した。
	新規分譲工業団地数(累計)	目標値①	/	—	—	—	—	—	5箇所 (H28-R2)	
		実績値②	—	0箇所	0箇所	1箇所	/	/	進捗状況	
		②/① (達成率)	/	—	—	—	/	/	—	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	オフィスの整備面積(累計)	目標値①	/	—	—	—	—	2,000坪	2,000坪 (H28-R2)	
実績値②		—	0	1,700坪	3,000坪	/	/	進捗状況		
②/① (達成率)		/	—	—	—	/	/	達成		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			H29目標	H29実績	達成率				
				H30実績								H30目標			H30実績
				R元計画			R元目標								
1	取組項目 1	市町営工業団地整備 支援事業 企業振興課	H19-	130,806	280	5,632	市・町	市町が取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が立地しやすい環境の整備を図った。	活動 指標	工業団地整備計画承認件数(件)	数値目標なし	1	—	●事業の成果 ・H26~H29まで事業採択を行った6箇所の工業団地の整備が着実に進み、H30年度は2箇所(平戸、大村)が完成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・市町営工業団地は2箇所整備され、工業団地の整備推進に寄与した。	○
				900,418	301	4,783					数値目標なし	0	—		
				1,106,401	1,181	4,784					数値目標なし	0	—		
								成果 指標	整備された市町営工業団地数(箇所)	数値目標なし	2	—			

2	取組項目 i	工業団地関連施設整備支援事業	—	1,431,937	2,994	1,207	市・町	工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金を積み立てた。	活動指標	起債償還金の補助及び必要な基金積立	数値目標なし	—	—	●事業の成果 ・大村市の工業用水道事業(S61)の起債償還金への補助をしたほか、事業採択を行った4箇所の工業団地整備への補助支援のため、基金を積み立てた。
		企業振興課		479,830	1,985	1,196			成果指標	工業用水の増加供給量(m3)	数値目標なし	—	—	
				305,132	1,985	1,196			数値目標なし	—	—			
3	取組項目 i	新工業団地開発調査事業	—	1,290	1,290	1,207	市・町	新たな工業団地の開発可能性について調査を行う。	活動指標	必要な適地調査(件)	数値目標なし	1	—	●事業の成果 ・市町において新たな工業団地の計画がなかったため、適地調査は実施しなかった。
		企業振興課		0	0	1,196			成果指標	造成可能工業団地数(箇所)	数値目標なし	0	—	
				2,191	2,191	1,196			数値目標なし	1	—			
4	取組項目 ii	長崎金融バックオフィスセンター構想事業	H28-R2	6,000	6,000	1,615	誘致対象企業	保険会社などのオフィス系企業の誘致を促進した。また、オフィスビルの民間開発を促進した結果、「長崎BizPORT」が建設された。	活動指標	オフィスの整備面積(坪)	数値目標なし	1,700	—	●事業の成果 ・企業訪問活動(年間4,198社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間41社)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、315人の雇用を創出した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・「長崎BizPORT」が整備され、オフィスの整備推進に寄与した。
		企業振興課		6,000	6,000	1,594			成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)※長崎金融バックオフィスセンター構想2020によるもの	300	265	88%	
				2,400	2,400	1,595			300	315	105%			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進

- ・市町営工業団地整備支援事業補助金を活用し、市町が整備する工業団地に対する支援を行った。
- ・現在、県内4箇所工業団地の整備が順調に進められており、令和3年度までには全ての団地が完成する予定となっている。
- ・現在整備中の工業団地が完成することにより、工業団地は一定確保される。更なる工業団地整備については、整備主体となる市町の意向を確認しつつ、企業動向や経済情勢などを踏まえた必要性について検討していく。

ii) オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進

- ・平成29年度には、県と長崎市と連携した「クレインハーバー長崎ビル」が完成、平成30年度には、長崎市において民間開発により、「長崎BizPORT」が完成し、オフィスビルの整備が進んだ。これらが呼び水となり、佐世保市において民間でのオフィスビル整備が進められており、長崎市内においても、オフィスフロアを有する施設建設の計画が検討されている。

4. 令和元年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	市町営工業団地整備支援事業	—	—	整備中の4箇所の工業団地について進捗を図るとともに、引き続き企業誘致の受け皿となる競争力のある工業団地の整備を促進するため、市町に対する助言や補助支援を行う。また、経済情勢や企業動向を踏まえ、整備主体となる市町と意見交換を行いながら工業団地整備について検討していく。	現状維持
2		工業団地関連施設整備支援事業	—	—	工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金の積み立てを行い、計画的な整備促進を図る。	現状維持
3		新工業団地開発調査事業	—	—	整備主体となる市町の意向を確認しつつ、県・市町が連携して、価格や交通アクセス、周辺環境など競争力のある土地の調査や、企業動向や経済情勢などを踏まえた整備の必要性について検討していく。	現状維持
4	取組項目 ii	長崎金融バックオフィスセンター構想事業	—	—	若者に魅力のある良質な雇用を創出するため、地域特性に応じ、成長性・安定性のある企業の誘致を推進する。また、新たな基幹産業を創出するため、成長分野である航空機関連、ロボット・IoT関連等の誘致に力を入れる。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点